

2 日常の場面での人権意識について

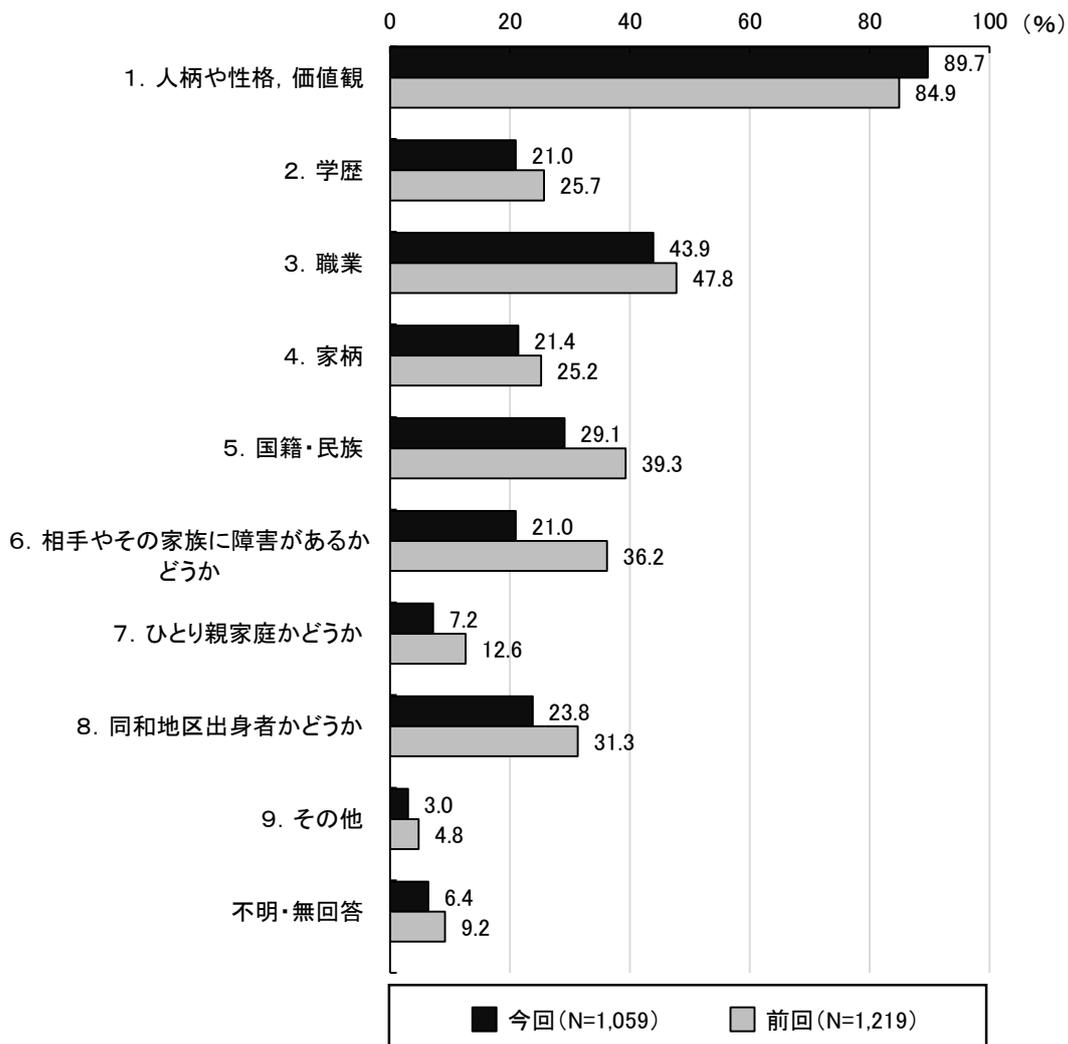
問6. 結婚相手を考える際に、気になること（なったこと）はどんなことですか。あなた自身の結婚の場合と、お子さんの結婚の場合とに分け、気になる項目に○を付けてください。お子さんがいらっしゃらない方も、いと想定してお答えください。

（○はいくつでも）

（1）あなたご自身の場合

人柄や性格，価値観以外の項目は前回から減少

自分自身が結婚相手を考える際に気になることについて、「国籍・民族」，「相手やその家族に障害があるかどうか」，「同和地区出身者かどうか」が2～3割程度となっており，前回よりも減少傾向となっています。



※ 年代別クロス集計

全ての年代において、「人柄や性格, 価値観」の割合が最も高くなっています。

10, 20歳代において、「相手やその家族に障害があるかどうか」の割合が高く、「同和地区出身者かどうか」の割合は低くなっています。また, 80歳以上において、「国籍・民族」の割合が高くなっています。

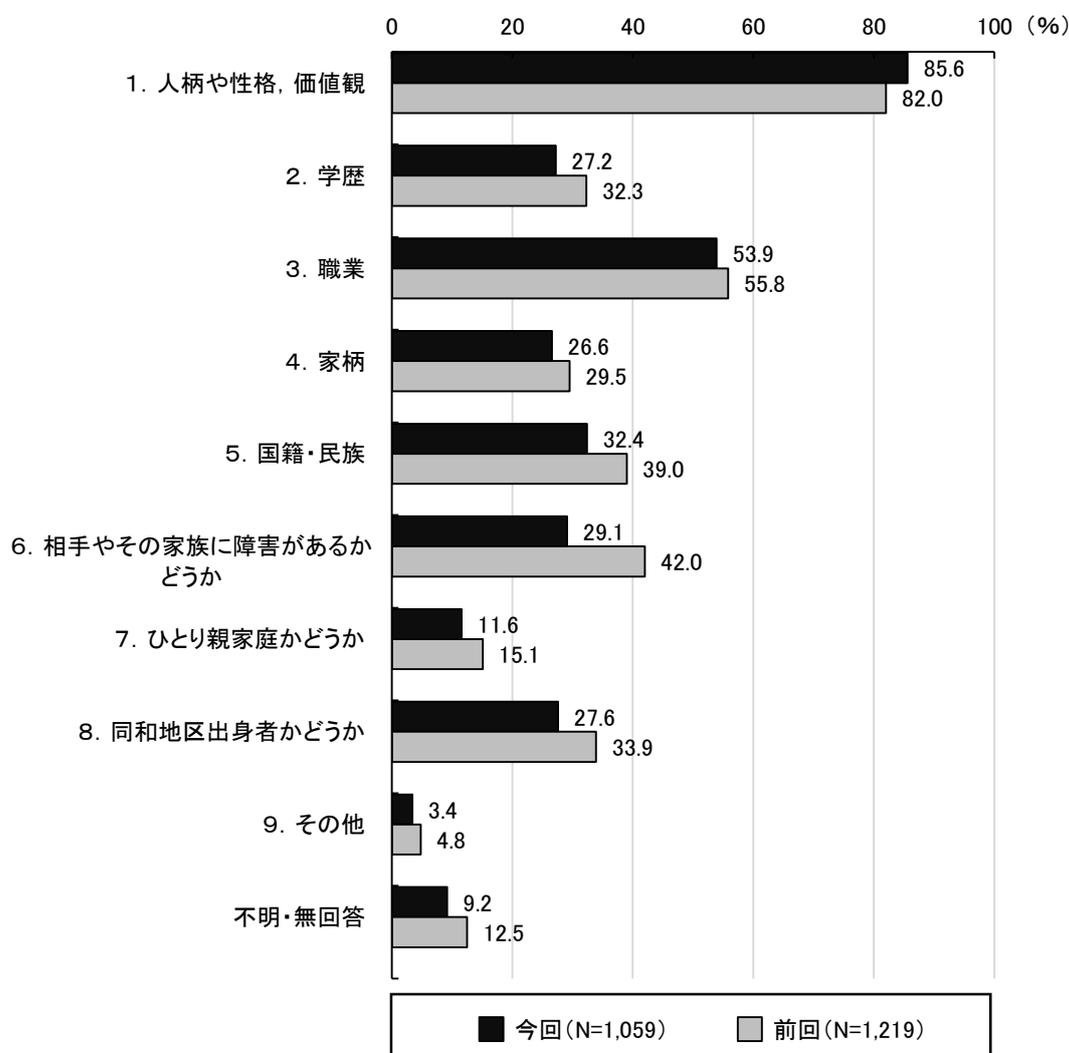
単位: %

	10, 20歳代 (N=93)	30歳代 (N=125)	40歳代 (N=177)	50歳代 (N=178)	60歳代 (N=181)	70歳代 (N=177)	80歳以上 (N=80)
1. 人柄や性格, 価値観	95.7	95.2	95.5	94.4	86.2	85.3	76.3
2. 学歴	28.0	24.8	23.7	19.7	19.3	15.8	22.5
3. 職業	49.5	51.2	53.1	49.4	32.6	40.1	33.8
4. 家柄	24.7	36.0	20.9	18.5	16.0	19.2	26.3
5. 国籍・民族	29.0	27.2	29.9	26.4	27.6	32.8	42.5
6. 相手やその家族に障害があるかどうか	35.5	29.6	21.5	18.0	15.5	19.8	16.3
7. ひとり親家庭かどうか	6.5	9.6	5.6	7.3	8.3	4.0	11.3
8. 同和地区出身者かどうか	17.2	25.6	23.2	25.3	25.4	25.4	27.5
9. その他	5.4	4.0	3.4	3.9	1.1	2.3	1.3
不明・無回答	2.2	4.8	2.8	2.8	8.8	7.3	15.0

問6. 結婚相手を考える際に、気になること（なったこと）はどんなことですか。あなた自身の結婚の場合と、お子さんの結婚の場合とに分け、気になる項目に○を付けてください。お子さんがいらっしゃらない方も、いると想定してお答えください。（○はいくつでも）
 (2) あなたのお子さんの場合

人柄や性格，価値観以外の項目は前回から減少

自分の子どもの結婚相手を考える際に気になることについては、概ね自分自身の場合と同様の傾向で、「国籍・民族」，「相手やその家族に障害があるかどうか」，「同和地区出身者かどうか」が2～3割程度となっており、前回よりも減少傾向となっています。



※ 年代別クロス集計

全ての年代において、「人柄や性格，価値観」の割合が最も高くなっています。

また，10，20歳代において、「同和地区出身者かどうか」の割合が低くなっています。

単位：%

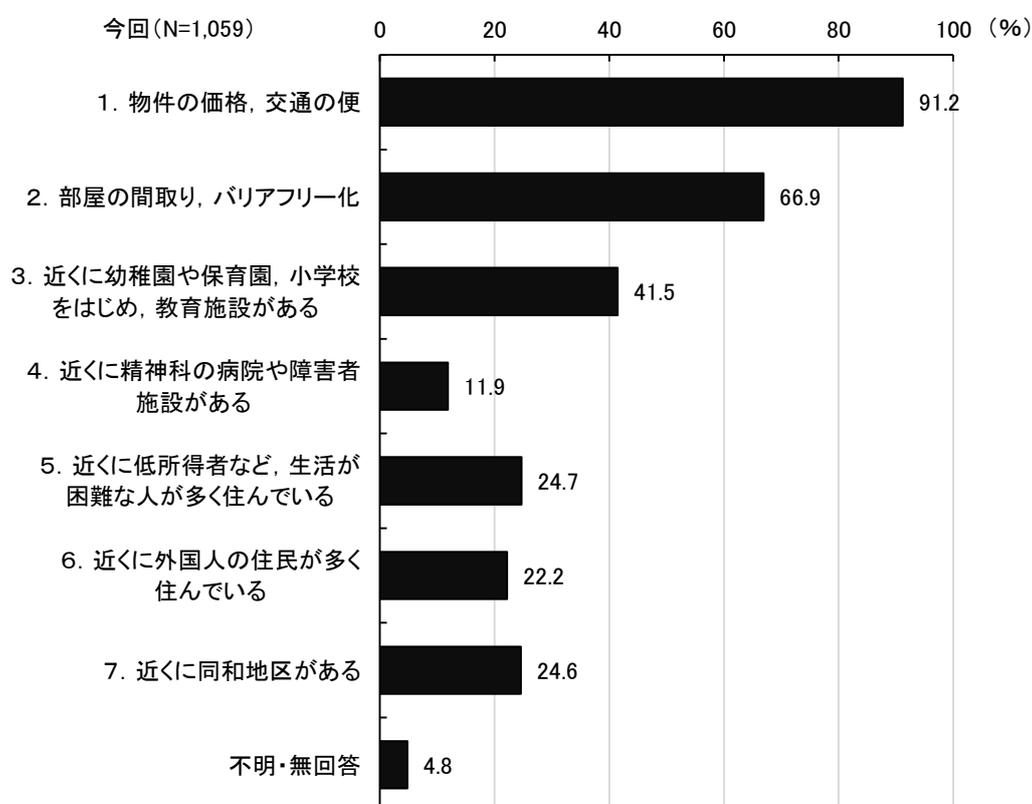
	10, 20歳代 (N=93)	30歳代 (N=125)	40歳代 (N=177)	50歳代 (N=178)	60歳代 (N=181)	70歳代 (N=177)	80歳以上 (N=80)
1. 人柄や性格，価値観	83.9	88.0	92.1	92.7	85.6	79.1	75.0
2. 学歴	32.3	28.8	29.9	27.5	22.7	22.6	38.8
3. 職業	60.2	61.6	62.7	62.4	44.2	41.8	52.5
4. 家柄	31.2	41.6	31.1	27.5	17.7	18.6	31.3
5. 国籍・民族	34.4	35.2	36.2	33.1	27.1	31.1	38.8
6. 相手やその家族に障害があるかどうか	34.4	33.6	33.3	29.8	25.4	26.6	23.8
7. ひとり親家庭かどうか	14.0	16.8	11.9	10.1	10.5	7.9	16.3
8. 同和地区出身者かどうか	19.4	29.6	30.5	32.0	29.3	23.7	30.0
9. その他	4.3	4.8	2.3	6.2	2.2	2.3	0.0
不明・無回答	11.8	7.2	5.1	4.5	10.5	13.0	12.5

問7. 家を購入したり，マンションを借りたりするなど，住宅を選ぶ際に，気になる項目に○を付けてください。（○はいくつでも）

近くに生活が困難な人や外国人が住んでいること，同和地区があることを気にする人が2割を超えている

住宅を選ぶ際に，気になる項目については，「物件の価格，交通の便」の割合が最も高く91.2%となっています。

また，「近くに低所得者など，生活に困難な人が多く住んでいる」，「近くに外国人が住んでいる」，「近くに同和地区がある」ことを気にする人が，それぞれ2割を超えています。



解説 バリアフリー

多様な人が社会に参加する上での障壁（バリア）をなくすこと。もともと障害のある人や高齢者のための物理的障壁の除去の意味で使われてきたが，現在では，あらゆる人の社会参加を困難にしている物理的，制度的，文化・情報面や意識上の障壁の除去という意味で使われている。

※ 年代別クロス集計

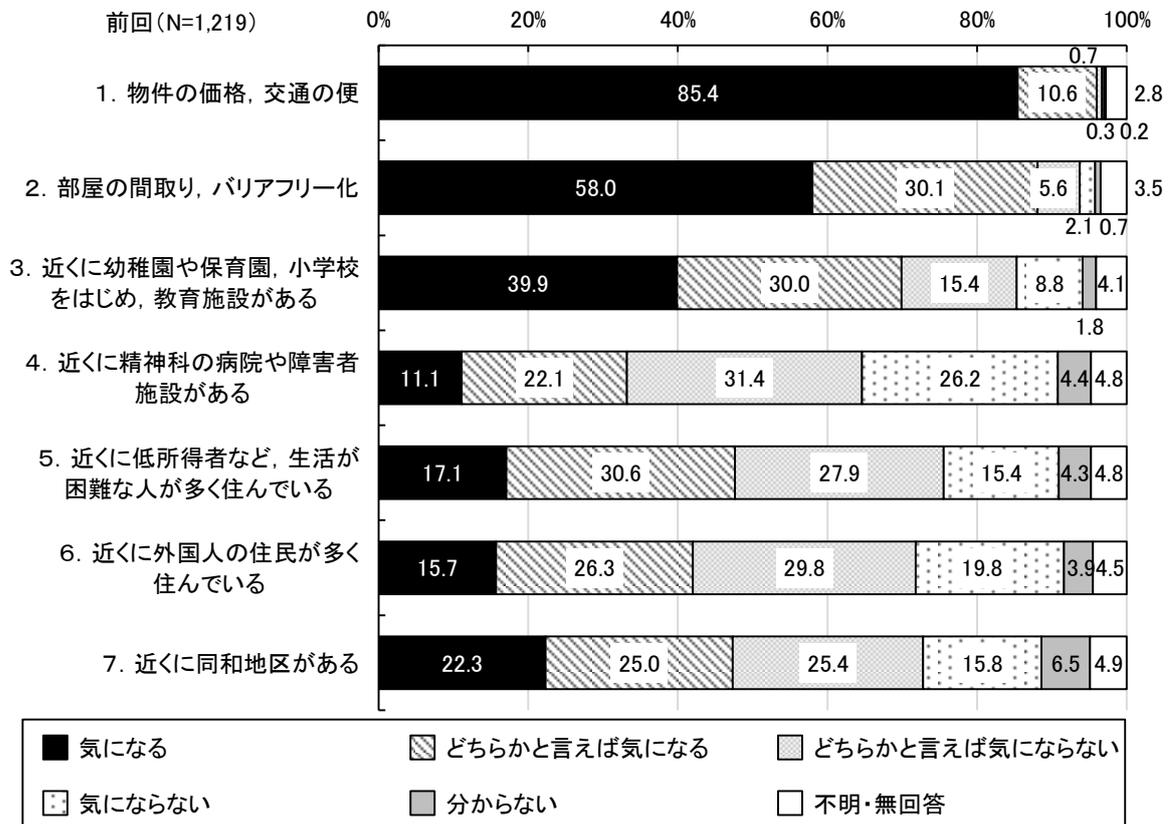
10～30歳代及び50歳代において、「近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる」、10～50歳代において、「近くに外国時の住民が多く住んでいる」、30～50歳代において、「近くに同和地区がある」の割合が高い傾向にあります。

単位：%

	10, 20歳代 (N=93)	30歳代 (N=125)	40歳代 (N=177)	50歳代 (N=178)	60歳代 (N=181)	70歳代 (N=177)	80歳以上 (N=80)
1. 物件の価格, 交通の便	98.9	96.0	92.7	91.6	91.7	89.3	82.5
2. 部屋の間取り, バリアフリー化	67.7	73.6	66.1	66.9	70.2	63.3	63.8
3. 近くに幼稚園や保育園, 小学校をはじめ, 教育施設がある	39.8	54.4	46.3	34.3	34.3	46.3	45.0
4. 近くに精神科の病院や障害者施設がある	9.7	17.6	11.3	13.5	11.0	8.5	12.5
5. 近くに低所得者など, 生活が困難な人が多く住んでいる	37.6	36.8	23.2	33.7	18.2	15.3	18.8
6. 近くに外国人の住民が多く住んでいる	25.8	27.2	23.2	27.5	19.3	19.2	13.8
7. 近くに同和地区がある	22.6	30.4	28.2	29.2	23.8	18.6	22.5
不明・無回答	0.0	1.6	5.1	3.4	3.9	7.9	7.5

※参考：前回（平成25年調査）

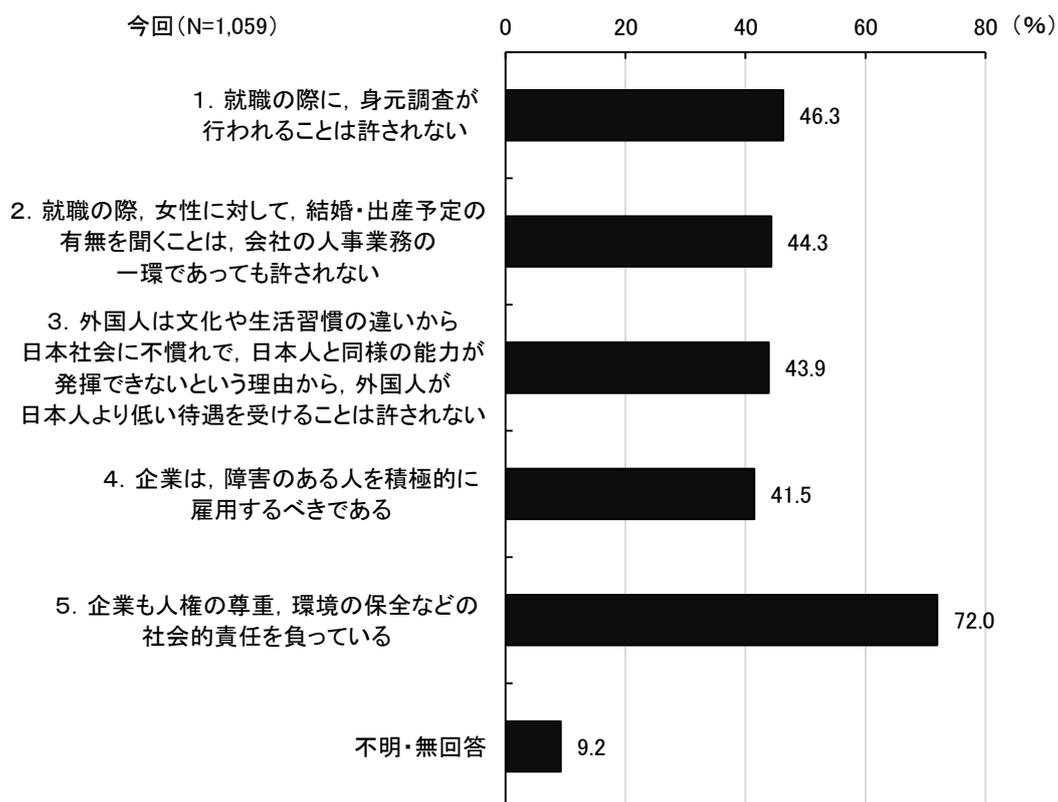
家を購入したり, マンションを借りたりするなど, 住宅を選ぶ際に, あなたが気になる項目に○を付けてください。(○はそれぞれ1つ)



問8. 就職における場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
(○はいくつでも)

企業も人権尊重などの責任を負っていると考える人は約7割

就職における場面で人権に関して同意する考え方については、「企業も人権の尊重，環境の保全などの社会的責任を負っている」の割合が最も高く72.0%となっています。



※ 性別・年代別クロス集計

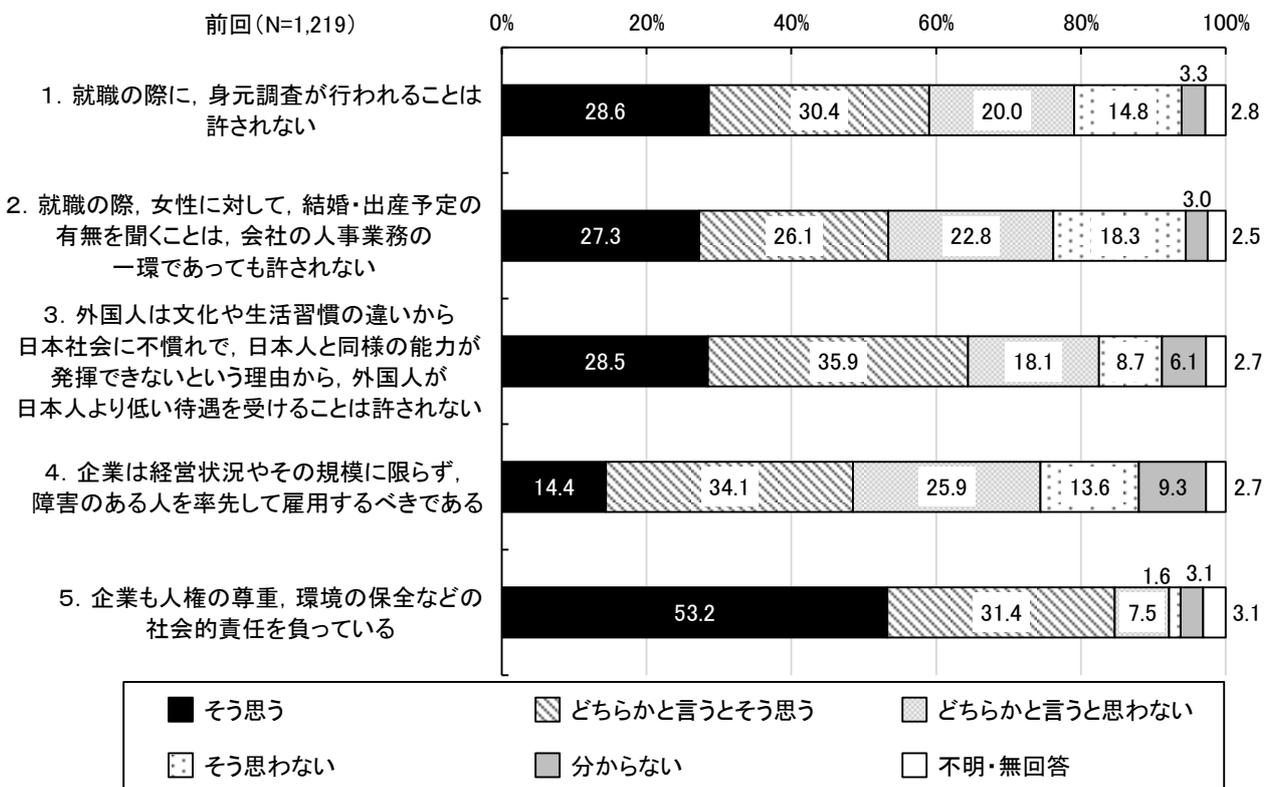
どちらの性別においても、「企業も人権の尊重、環境の保全などの社会的責任を負っている」の割合が最も高くなっています。

全ての年代において、「企業も人権の尊重、環境の保全などの社会的責任を負っている」の割合が最も高く、特に10～30歳代においては80.0%となっています。また、10、20歳代においては、「企業は、障害のある人を積極的に雇用するべきである」の割合が低くなっています。

	単位：%								
	男性 (N=412)	女性 (N=570)	10、20歳代 (N=93)	30歳代 (N=125)	40歳代 (N=177)	50歳代 (N=178)	60歳代 (N=181)	70歳代 (N=177)	80歳以上 (N=80)
1. 就職の際に、身元調査が行われることは許されない	47.1	45.4	47.3	40.0	48.6	50.0	52.5	40.1	43.8
2. 就職の際、女性に対して、結婚・出産予定の有無を聞くことは、会社の人事業務の一環であっても許されない	41.3	46.0	38.7	39.2	46.3	42.1	50.8	43.5	45.0
3. 外国人は文化や生活習慣の違いから日本社会に不慣れで、日本人と同様の能力が発揮できないという理由から、外国人が日本人より低い待遇を受けることは許されない	40.8	46.3	45.2	49.6	45.2	50.0	42.5	36.2	43.8
4. 企業は、障害のある人を積極的に雇用するべきである	37.1	45.1	30.1	43.2	41.2	42.1	42.0	44.6	48.8
5. 企業も人権の尊重、環境の保全などの社会的責任を負っている	75.2	71.2	83.9	80.8	70.1	76.4	68.0	68.4	67.5
不明・無回答	9.5	8.2	2.2	5.6	10.7	6.7	11.0	11.9	10.0

※参考：前回（平成25年調査）

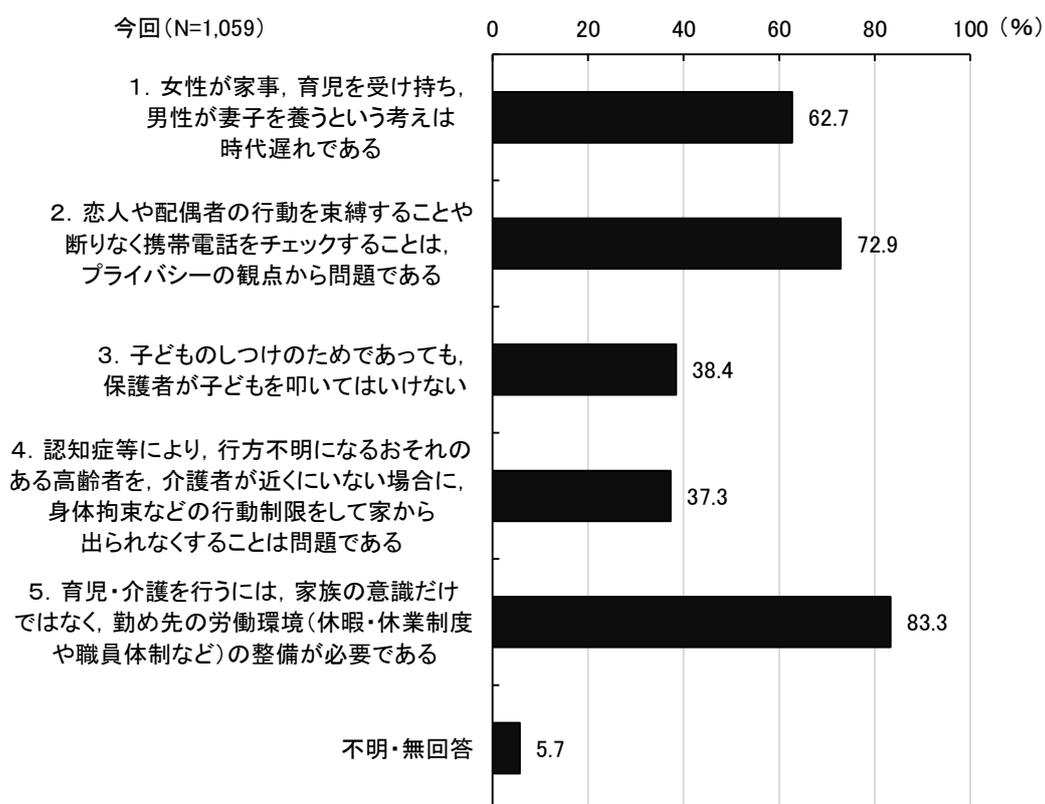
就職における場面について、次のような意見があります。あなたはどのように思いますか。
(○はそれぞれ1つ)



問9. 家庭での生活場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
 (○はいくつでも)

育児・介護のために労働環境の整備が必要と考える人は8割を超えている

家庭での生活場面で人権に関して同意する考え方については、「育児・介護を行うには、家族の意識だけではなく、勤め先の労働環境（休暇・休業制度や職員体制など）の整備が必要である」の割合が最も高く83.3%となっています。



※ 性別・年代別クロス集計

どちらの性別においても、「育児・介護を行うには、家族の意識だけではなく、勤め先の労働環境（休暇・休業制度や職員体制など）の整備が必要である」の割合が最も高くなっています。

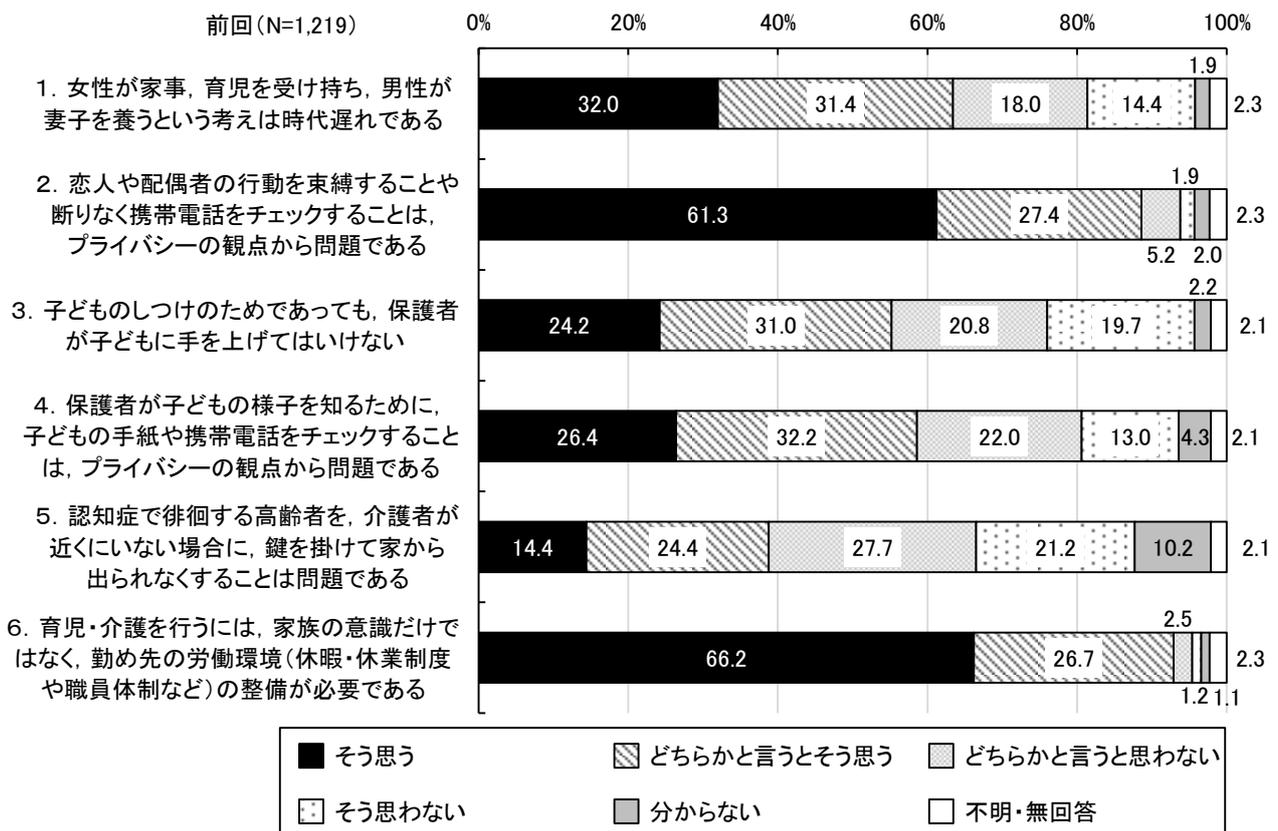
全ての年代において、「育児・介護を行うには、家族の意識だけではなく、勤め先の労働環境（休暇・休業制度や職員体制など）の整備が必要である」の割合が最も高くなっています。また、10、20歳代において、「女性が家事、育児を受け持ち、男性が妻子を養うという考えは時代遅れである」の割合が他の年代と比べて高くなっています。

単位：%

	男性 (N=412)	女性 (N=570)	10、20歳代 (N=93)	30歳代 (N=125)	40歳代 (N=177)	50歳代 (N=178)	60歳代 (N=181)	70歳代 (N=177)	80歳以上 (N=80)
1. 女性が家事、育児を受け持ち、男性が妻子を養うという考えは時代遅れである	58.5	66.3	77.4	62.4	66.7	66.9	63.5	53.7	47.5
2. 恋人や配偶者の行動を束縛することや断りなく携帯電話をチェックすることは、プライバシーの観点から問題である	74.3	73.7	76.3	75.2	76.3	77.0	76.2	65.5	67.5
3. 子どものしつけのためであっても、保護者が子どもを叩いてはいけない	38.8	38.8	51.6	34.4	33.3	39.9	41.4	36.2	45.0
4. 認知症等により、行方不明になるおそれのある高齢者を、介護者が近くにいない場合に、身体拘束などの行動制限をして家から出られなくすることは問題である	34.7	38.4	32.3	33.6	34.5	36.5	44.8	37.9	41.3
5. 育児・介護を行うには、家族の意識だけではなく、勤め先の労働環境（休暇・休業制度や職員体制など）の整備が必要である	81.8	85.8	89.2	93.6	87.6	86.0	81.2	75.7	72.5
不明・無回答	5.3	5.1	1.1	2.4	5.1	3.9	6.1	7.9	10.0

※参考：前回（平成25年調査）

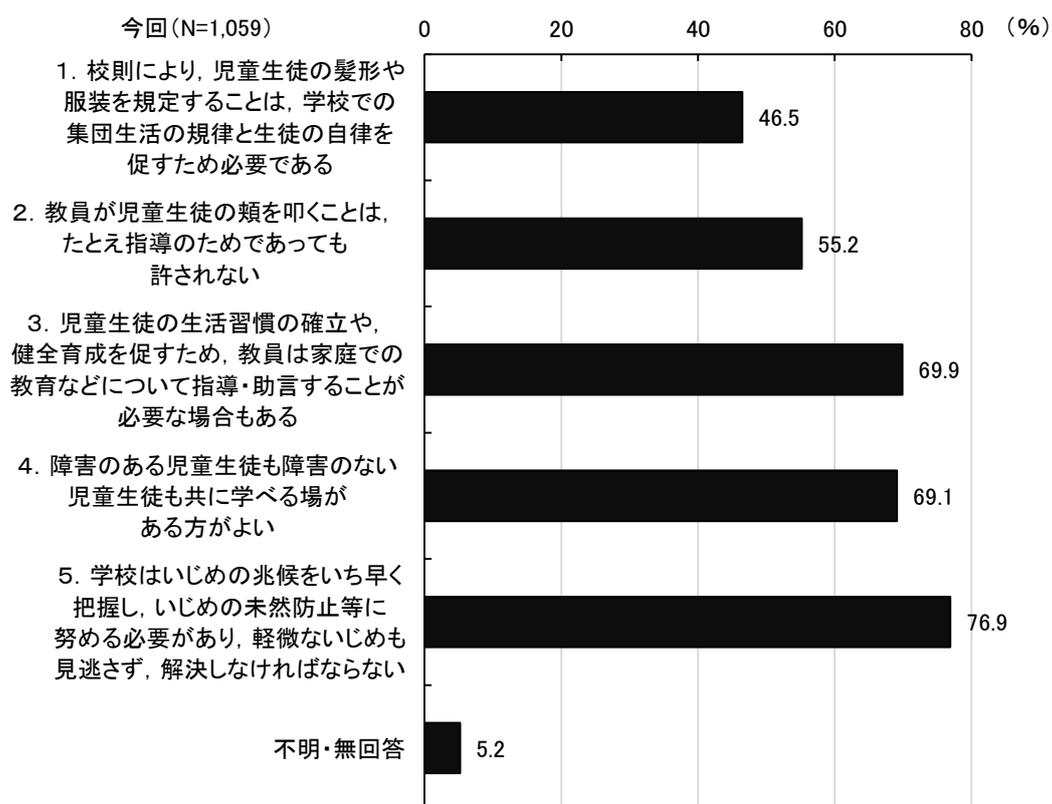
家庭での生活場面について、次のような意見があります。あなたはどのように思いますか。
（○はそれぞれ1つ）



問 10. 学校における場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
(○はいくつでも)

学校にいじめを見逃さず、解決を求める人は7割を超えている

学校における場面で人権に関して同意する考え方については、「学校はいじめの兆候をいち早く把握し、いじめの未然防止等に努める必要があり、軽微ないじめも見逃さず、解決しなければならない」の割合が最も高く76.9%となっています。



※ 年代別クロス集計

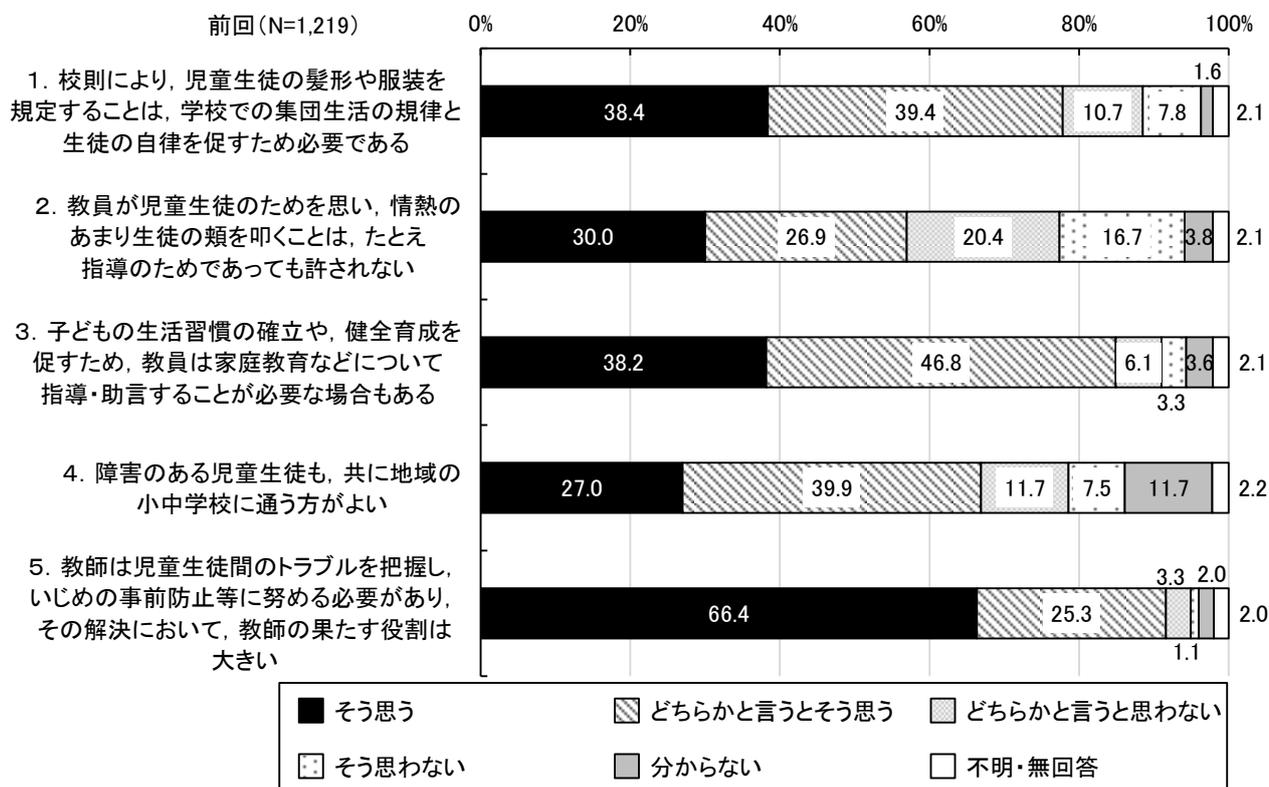
10～50 歳代において、「児童生徒の生活習慣の確立や、健全育成を促すため、教員は家庭での教育などについて指導・助言することが必要な場合もある」の割合が高くなっています。また、40 歳以上において、「学校はいじめの兆候をいち早く把握し、いじめの未然防止等に努める必要があり、軽微ないじめも見逃さず、解決しなければならない」の割合が最も高くなっています。

単位：%

	10, 20歳代 (N=93)	30歳代 (N=125)	40歳代 (N=177)	50歳代 (N=178)	60歳代 (N=181)	70歳代 (N=177)	80歳以上 (N=80)
1. 校則により、児童生徒の髪形や服装を規定することは、学校での集団生活の規律と生徒の自律を促すため必要である	39.8	37.6	52.0	49.4	43.6	49.7	50.0
2. 教員が児童生徒の頬を叩くことは、たとえ指導のためであっても許されない	62.4	50.4	52.5	55.1	58.6	55.9	57.5
3. 児童生徒の生活習慣の確立や、健全育成を促すため、教員は家庭での教育などについて指導・助言することが必要な場合もある	78.5	76.8	75.1	71.9	68.5	62.7	57.5
4. 障害のある児童生徒も障害のない児童生徒も共に学べる場がある方がよい	63.4	77.6	74.6	74.2	68.5	62.1	66.3
5. 学校はいじめの兆候をいち早く把握し、いじめの未然防止等に努める必要があり、軽微ないじめも見逃さず、解決しなければならない	72.0	72.8	78.0	76.4	80.7	78.0	85.0
不明・無回答	2.2	2.4	4.5	3.4	4.4	8.5	8.8

※参考：前回（平成 25 年調査）

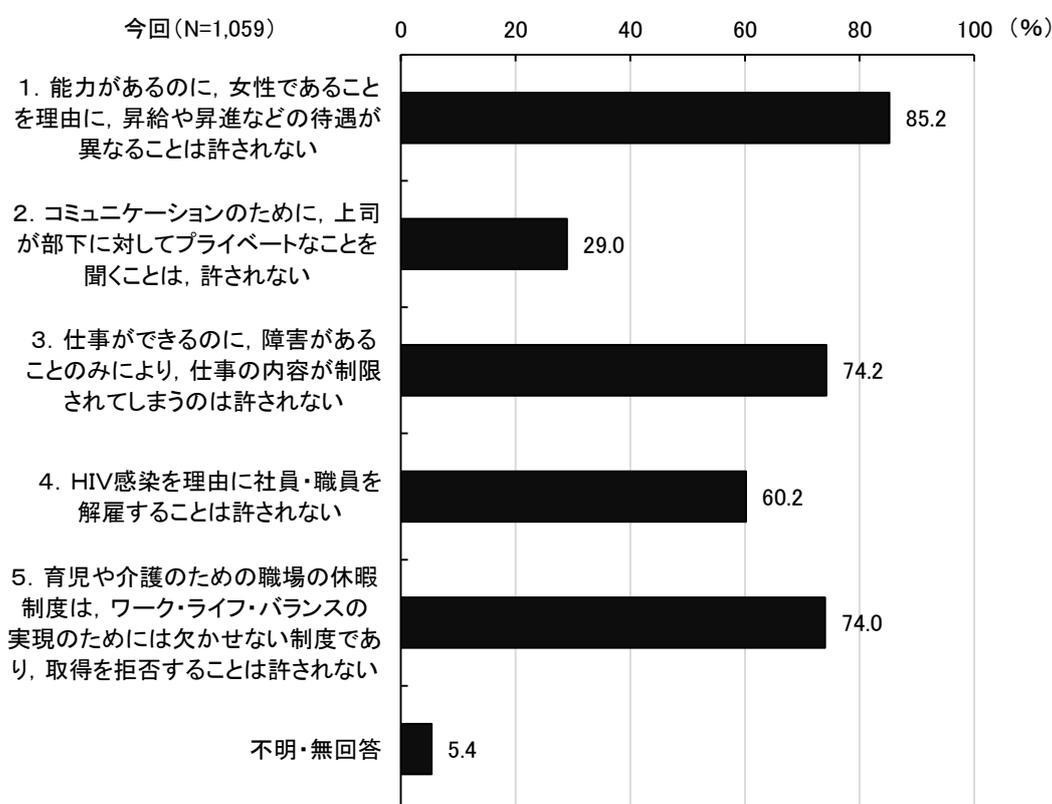
学校における場面について、次のような意見があります。あなたはどのように思いますか。
(○はそれぞれ1つ)



問 11. 職場における場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
 (○はいくつでも)

女性であることを理由に待遇が異なることを許されないと考える人は8割を超えている

職場における場面で人権に関して同意する考え方については、「能力があるのに、女性であることを理由に、昇給や昇進などの待遇が異なることは許されない」の割合が最も高く85.2%となっています。また、「仕事ができるのに、障害があることのみにより、仕事の内容が制限されてしまうのは許されない」、「育児や介護のための職場の休暇制度は、ワーク・ライフ・バランスの実現のためには欠かせない制度であり、取得を拒否することは許されない」の割合が70%以上となっています。



解説 HIV

HIVとは「ヒト免疫不全ウイルス」のことで、感染し体内でHIVが増殖するとエイズ（後天性免疫不全症候群）を発症する。感染経路は、性的接触、血液感染、母子感染の3つに限られ、感染力が弱いため、日常生活において感染することはない。

しかし、誤った認識による差別・偏見により施設への入所拒否や就業拒否などの問題がある。

解説 ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」の意味で、働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えること。

※ 性別・年代別クロス集計

どちらの性別においても、「能力があるのに、女性であることを理由に、昇給や昇進などの待遇が異なることは許されない」の割合が最も高くなっています。

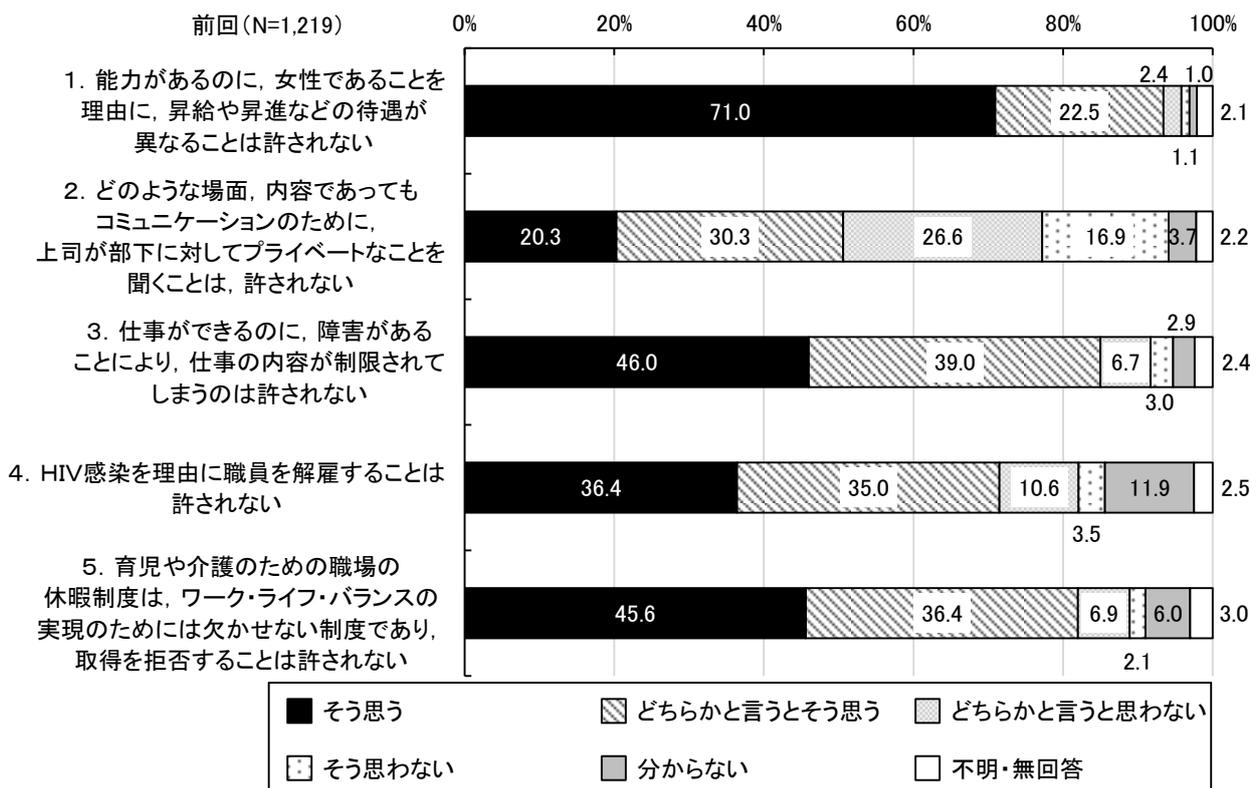
全ての年代において、「能力があるのに、女性であることを理由に、昇給や昇進などの待遇が異なることは許されない」の割合が最も高くなっています。また、「育児や介護のための職場の休暇制度は、ワーク・ライフ・バランスの実現のためには欠かせない制度であり、取得を拒否することは許されない」の割合は、10～30歳代においては80.0%以上と高くなっていますが、年齢が高くなるほど、低くなっています。

	単位:%								
	男性 (N=412)	女性 (N=570)	10, 20歳代 (N=93)	30歳代 (N=125)	40歳代 (N=177)	50歳代 (N=178)	60歳代 (N=181)	70歳代 (N=177)	80歳以上 (N=80)
1. 能力があるのに、女性であることを理由に、昇給や昇進などの待遇が異なることは許されない	83.7	87.4	88.2	84.8	89.8	88.2	85.1	79.1	85.0
2. コミュニケーションのために、上司が部下に対してプライベートなことを聞くことは、許されない	27.9	29.3	21.5	14.4	22.0	29.2	34.8	40.1	38.8
3. 仕事ができるのに、障害があることのみにより、仕事の内容が制限されてしまうのは許されない	73.3	75.3	72.0	76.0	79.1	76.4	70.2	73.4	77.5
4. HIV感染を理由に社員・職員を解雇することは許されない	58.5	63.2	73.1	72.0	66.7	69.1	59.7	45.8	36.3
5. 育児や介護のための職場の休暇制度は、ワーク・ライフ・バランスの実現のためには欠かせない制度であり、取得を拒否することは許されない	69.9	77.5	87.1	82.4	78.5	75.3	72.4	65.5	65.0
不明・無回答	5.6	4.6	2.2	1.6	1.7	5.6	8.3	5.6	8.8

※参考：前回（平成25年調査）

職場における場面について、次のような意見があります。あなたはどのように思いますか。

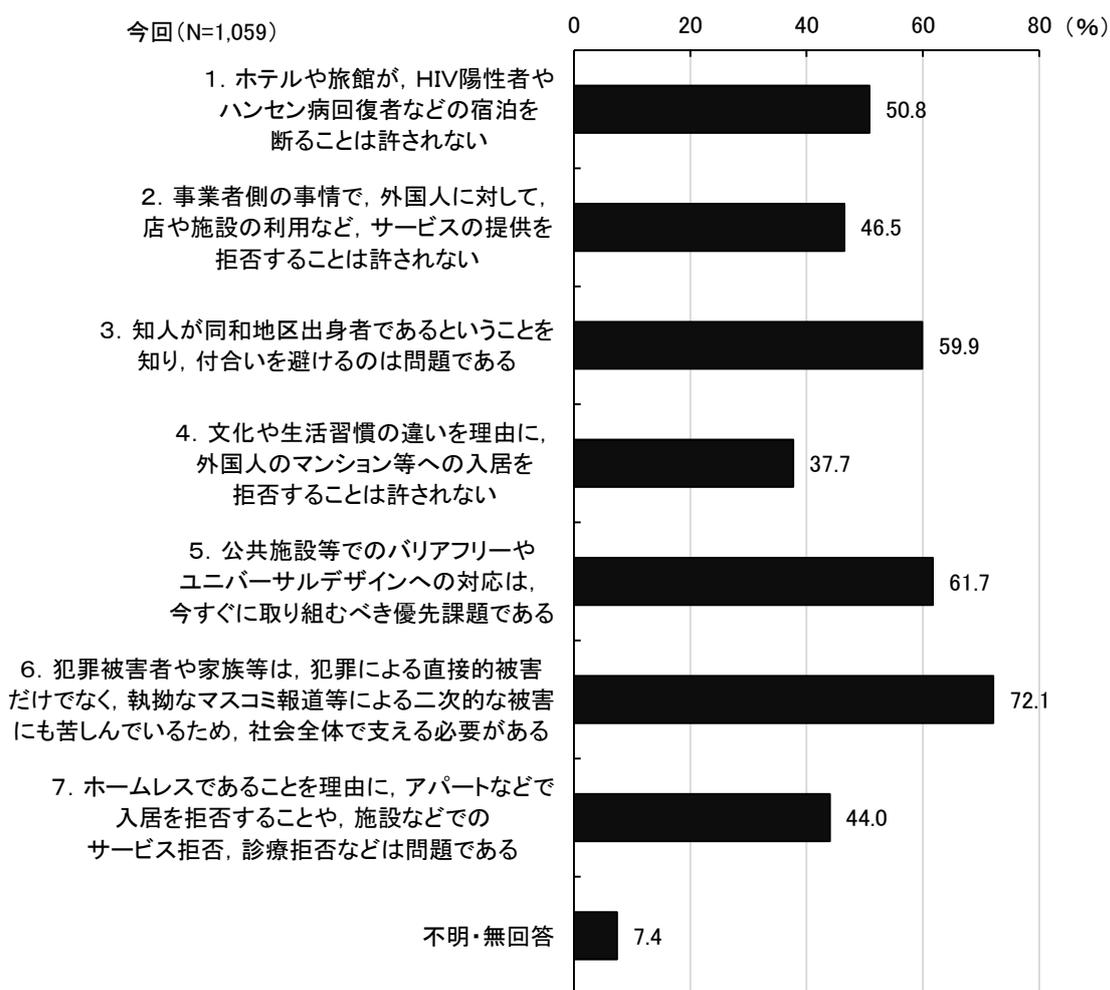
（○はそれぞれ1つ）



問 12. 社会での生活場面について、そうだと思うものに○を付けてください。
 (○はいくつでも)

犯罪被害者や家族等を社会で支える必要があると考える人は7割を超えている

社会における場面で人権に関して同意する考え方については、「犯罪被害者や家族等は、犯罪による直接的被害だけでなく、執拗なマスコミ報道等による二次的な被害にも苦しんでいるため、社会全体で支える必要がある」の割合が最も高く72.1%となっています。



解説 ハンセン病回復者

ハンセン病とは、細菌の一種であるらい菌による慢性の感染症であり、かつては、感染力の強い病気である、不治の病であるなどの間違った認識により、患者が強制的に隔離されるなどの差別を受けた。現在では治療法が確立し、遺伝病でないことも判明している。

「ハンセン病回復者」とは、かつてハンセン病に感染していたが完治した人のことを指す。

解説 ユニバーサルデザイン

製品、設備、施設、建築物、その他の工作物を、あらかじめ全ての人にとってできる限り利用しやすくデザインすること。

※ 年代別クロス集計

全ての年代において、「犯罪被害者や家族等は、犯罪による直接的被害だけでなく、執拗なマスコミ報道等による二次的な被害にも苦しんでいるため、社会全体で支える必要がある」の割合が最も高くなっています。

	単位：%						
	10, 20歳代 (N=93)	30歳代 (N=125)	40歳代 (N=177)	50歳代 (N=178)	60歳代 (N=181)	70歳代 (N=177)	80歳以上 (N=80)
1. ホテルや旅館が、HIV陽性者やハンセン病回復者などの宿泊を断ることは許されない	48.4	51.2	56.5	50.0	51.4	50.8	46.3
2. 事業者側の事情で、外国人に対して、店や施設の利用など、サービスの提供を拒否することは許されない	49.5	47.2	51.4	43.3	48.6	42.4	46.3
3. 知人が同和地区出身者であるということを知り、付き合いを避けるのは問題である	57.0	60.8	62.1	62.9	63.0	54.8	65.0
4. 文化や生活習慣の違いを理由に、外国人のマンション等への入居を拒否することは許されない	48.4	39.2	41.8	38.8	32.6	38.4	27.5
5. 公共施設等でのバリアフリーやユニバーサルデザインへの対応は、今すぐに取り組むべき優先課題である	66.7	66.4	64.4	60.7	61.9	63.3	55.0
6. 犯罪被害者や家族等は、犯罪による直接的被害だけでなく、執拗なマスコミ報道等による二次的な被害にも苦しんでいるため、社会全体で支える必要がある	77.4	80.0	79.1	70.2	70.7	68.4	66.3
7. ホームレスであることを理由に、アパートなどで入居を拒否することや、施設などでのサービス拒否、診療拒否などは問題である	51.6	49.6	44.1	42.1	45.3	43.5	35.0
不明・無回答	5.4	4.8	2.3	6.2	10.5	7.9	12.5

※参考：前回（平成 25 年調査）

社会での生活場面について、次のような意見があります。あなたはどのように思いますか。
（○はそれぞれ1つ）

